



2019年7月17日 (水)

NO. 978号

本号3頁

改めて、憲法会議は訴えます！

憲法会議は7月4日の公示日付けで、「第25回参議院議員通常選挙にあたって」の声明を出しました。13・14日の世論調査等の結果として、改憲派が3分の2を維持するかが焦点となっていると報道しています。これを許してはなりません。最後の最後まで参院選挙のたたかいの中心に改憲反対を位置づけ、奮闘しましょう。憲法会議の「安倍改憲にとどめを」との声明を再掲します。

声明

参議院選挙で安倍改憲にとどめを！

—第25回参議院議員通常選挙にあたって—

第25回参議院議員通常選挙が、7月4日公示、21日投票で行われます。この度の参議院選挙は、13項目の政策で一致した市民と野党の共同、野党共闘対自民・公明・補完勢力との対決構図と、安倍9条改憲を許すのか、また、老後資金2000万円不足化、消費税10%増税、辺野古新基地建設の強行、大軍拡、社会保障費削減など、国民生活・地方自治破壊の安倍政治を許すのかとの争点が明確になっています。

第198回通常国会では、与党は何としても憲法審査会を動かし、隙あらば自民党の改憲案の提示を狙いました。しかし、2018年に続き、憲法審査会の勝手な開催を許さず、改憲案の提示、改憲論議を許しませんでした。3000万人署名運動をはじめとする「9条改憲NO!」の世論の広がりやこれを許さなかったのです。今、参議院選挙での勝利が安倍改憲を阻止する上で決定的に重要となっています。

安倍首相は9条改憲を進めるとともに、2019年度から始まった「新防衛大綱」「中期防」に示されたように、「専守防衛」の方針を投げ捨て、集団的自衛権の行使を認め、大軍拡をすすめて、「我が国が持てる力を総合する防衛態勢を構築する」と、「挙国一致」でアメリカとともに世界のどこでも「侵略戦争する国」づくりに邁進しています。そして、参議院選挙では「令和の日本がどのような国を目指すのか、その理想を語るものは憲法だ」「憲法の議論すらしない政党を選ぶのか、自分たちの考えを示し、議論を進める政党を選ぶのかを決めてもらう選挙だ」(6月20日)と、9条改憲を最大の争点と位置付けています。

これに呼応して、日本会議と一体の日本会議国会議員懇談会は、党派を超えた改憲促進の動きを進めるため、「全国の選挙区に、国民投票に向けた連絡会議の設立を促進する」方針を掲げ、地域からの改憲にむけた策動を強めています。

4野党・1党派と市民連合が合意した13項目の「共通政策」では、憲法9条改憲反対・改憲発議阻止を掲げ、安保法制廃止、共謀罪法など立憲主義に反する諸法律の廃止、辺野古の米軍新基地建設の中止、日米地位協定改定、「原発ゼロ」、消費税増税中止など、安倍政権に代わる政治を実現するための豊かな内容です。そして、1人区全ての統一候補者が決定。豊かな「共通政策」と候補者が揃いました。この共同の力と平和を願う広範な世論を力に、改憲派を少数に追い込み、3分の2体制を崩し、安倍9条改憲を断念させ、安倍政権を退陣に追い込まねばなりません。

日本国民は、国民の宝であり、世界の宝・羅針盤である日本国憲法を施行以来72年間、幾多の改憲攻撃を跳ね返し、守り抜いてきました。「平和」と「幸福」を願う国民の団結力で、安倍首相が改憲を最大の争点と位置づける参議院選挙に勝利して、安倍9条改憲にとどめを刺し、日本国憲法を守り抜き、開花させようではありませんか。

2019年7月4日

憲法会議 (憲法改悪阻止各界連絡会議)

参議院選挙で安倍改憲にとどめを！その7

－争点は年金と9条改憲、この間の論戦では？－

9条改憲 「フルな集団的自衛権の行使、無制限な武力行使」

「米軍のために血を流す」 安倍9条改憲の狙いが明確に！

今参院選の中心的な争点は年金・消費税問題と9条改憲となって来ました。憲法改正問題について、14日のNHK「参院選特集」の各党幹事長の場で、日本共産党の小池書記局長は「憲法9条に自衛隊を書き込む安倍首相による9条改憲を許すのかどうかということが争点だ」と指摘し、安倍首相が「憲法の制約」があって「集団的自衛権のフル（全面的）な行使はできない」と発言したことを示し、「フルな集団的自衛権の行使、無制限な武力行使が、安倍改憲の狙いだ」と批判しました。

これに対して、自民党の萩生田幹事長代行は、正面からの反論をさげ、参院選で統一候補を立てた野党各党の中には護憲ではないという人もいるなどと発言しました。これに、小池氏は「憲法によって縛られている首相が、一番先頭で改憲の旗を振る。こんなひどい立憲主義の否定はない。われわれは、こういう安倍政権の下での改憲の議論はだめだといっており、一致している」と反論しました。

この「集団的自衛権のフル（全面的）な行使はできない」との発言は7日の安倍首相の発言です。共産党の志位委員長が、安倍首相が著書で「自衛隊は少なくとも米国が攻撃された時に血を流すことはない。これを変えて、日米安全保障条約を双務性にしていく」と主張していることを紹介し、「米軍のために血を流してたたく自衛隊にする。ここに9条改憲の狙いがあるのではないかと指摘しました。それに対して、安倍首相は、「憲法の制約があって完全な双務性にすることはできない、いわば集団的自衛権のフルな行使はできませんというのが今の考え方」と発言しました。これに志位氏は「今の発言は語るに落ちたと思います」と述べ、「憲法の制約」のために「完全な双務性」「集団的自衛権のフルな行使」ができないと主張すること、それらを可能にすることが9条改憲の目的であることを認めたものと批判しました。



このように参院選の論戦の中で、安倍首相の改憲の狙いが、「フルな集団的自衛権の行使、無制限な武力行使」であり、「日米安全保障条約を双務性にしていく」ためには、「米軍のために自衛隊員が血を流すことができるようにすること」だということが明確になりました。

国民投票法の「CM規制を議論すればいい」と述べる－改憲案の審議が狙い？

通常国会の衆院憲法審で、国民投票法改正案の審議と採決を提案した与党側に対して、野党はCM規制の議論を優先すべき・国民民主党提案の改正案の審議を求め、対立しました。安倍首相は「この選挙で問われているのは、議論して義務を果たしていくのか、その義務を果たしていないのか」と訴えていました。しかし、7日には「(国民投票法改正案の)採決が嫌であれば、採決しないで待って、CM規制を議論すればいい」と述べ、野党側が求めるCM規制の議論に応じる考えを示しました。

これは「議論して義務を果たさなかった」のが与党であることを認めたものでありますが、一方で何とか憲法審査会を動かして、改憲論議を進めたいとの狙いが感じられます。

年金問題

「マクロ経済スライド」廃止など、野党の主張の正しさ明確に！

年金問題について、東京新聞は13日の「野党 具体策示し年金改革公約」との記事で、「自民党の主張『対策ない』は言い過ぎ」と報道しています。また、公明党の日本共産党への年金財源攻撃にも明確に反論・批判がなされ、論戦上では「マクロ経済スライド」の廃止などを提言している野党の主張の正しさが明確になって来ています。

「年金改革公約への自民の『野党は対案ない』は言い過ぎ」と、東京新聞

東京新聞は、参院選で重要争点の年金制度を巡り、自民党は政見放送で「(野党が) 具体策を示さず不安をあおっている」と主張しているが、実際には、野党各党は公約などで現行制度の見直し案を示しており、自民の主張は「言い過ぎ」といえると、指摘しています。

この間、政見放送で三原じゅん子女性局長は「一部野党は、具体策を示さないまま不安をあおるだけ」と強調しています。また、安倍首相は11日の福岡市での街頭演説でも「野党は財源も示さず、具体的な提案もしていない」と、「〇〇の一つ覚え」のように繰り返しています。

しかし、東京新聞は、共産党と社民党は、物価や賃金の伸びより年金の伸びを低く抑える「マクロ経済スライド」の廃止などを提言。また、立憲民主党は参院選の政策集で「低所得者の社会保険料の軽減措置」や「低年金受給者に対する追加給付」を掲げ、国民民主党は、低所得の年金生活者に最低月五千元を追加給付する政策を打ち出している、と報じています。

財源に関しては、日本共産党は公約で、高額所得者の保険料を見直して年金財政収入を増やすと主張し、国民民主党も「金融所得課税の強化で捻出できる」と訴えていることも紹介しています。

このように野党各党は公約などで現行制度の具体的な見直し案を示しており、安倍首相の繰り返している「野党は対案ない」を批判しています。

公明党の年金財源攻撃も破綻 「『庶民の党』やめたのか」と批判される！

日本共産党は、「マクロ経済スライド」を廃止し、「減らない年金」に転換するための財源的手当として、(1) 高額所得者優遇の保険料を見直し、1兆円規模で年金財政の収入を増やす(2) 巨額の年金積立金を年金給付のために計画的に取り崩す等と提案しています。

それに対して、公明党は(1)の高額所得者への負担について、「その財源は国民年金には使えない」としています。小池氏は、厚生年金・共済年金勘定から基礎年金勘定に毎年約10兆円拠出されていると述べ、「基礎年金のために使えないというのは事実無根。そこまでしてお金持ちを守りたいのか。いつから『庶民の党』をやめたのか」と痛烈に指摘しました。

また、(2)について公明党が「積立金は現行制度でも100年かけて取り崩し、給付に充てる計画が決まっている」としていることに対し、「政府の計画は、2075年まで50年以上、年金の積立金を増やしていく。2050年をピークに高齢者は減っていくのに、なぜ50年以上も積立金を増やすのか。株式投資に回したいからなのか」と批判。「将来世代のためにも年金の積立金を計画的に給付に活用することこそ、安心の年金の財源提案ではないか」と述べました。

このように、公明党の「共産、まやかし年金財源」との攻撃に、「公明党は、『庶民の党』やめたのか」と、厳しく反論・批判しています。自民党の「野党は対案ない」の批判に対する指摘も報道されるなど、年金の論戦は野党の主張が正しいことが明確となって来ました。



7月15日、市民連合の参院選投票率UPのための街宣行動・新宿駅

各地のとくくみ

三重 追いつき、追い越せムードで、当選を確信し、奮闘

自民党が「激戦区」と指定したのを受けて、自民党本部が次々と応援弁士を送り込んでいます。菅義偉官房長官と小泉進次郎衆院議員が公示前を含め二回ずつ来県し、12日には安倍首相が県内4カ所で演説しました。なお、応援演説で全国から批判が沸騰しているのが、自民党の三ツ矢衆院議員の「6年間で一番大きな功績は子どもをつくったことだ」との発言です。

野党は、13日夕には四日市の公園で、野党各党幹部が同じ壇上に立って、揃い踏みの「統一大演説会」を行いました。立憲民主党の枝野代表、国民民主党の渡辺副代表、共産党の笠井政策委員長、社民党の山登志浩常任委員がマイクを握り訴え、1000人が集まりました。

3年前は、統一候補が当選。6年前に当選したのは自民現職でした。その時は、民主党候補と共産党候補で共倒れでしたが、得票数を合わせれば自民よりも多く集まりました。今回も追いつき、追い越せムードで、当選を確信し、奮闘しています。(四日市、伊藤一幸氏投稿 一部加筆)